

半 期 報 告 書

(第110期中) 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 9 月 30 日

太平化学製品株式会社

(E00844)

第110期中（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

目 次

頁

第110期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月22日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,511,937	3,453,197	3,572,603	8,002,022	6,934,464
経常利益 (千円)	170,313	56,782	91,624	95,443	197,768
中間(当期)純利益金額 (千円)	108,379	13,615	51,392	51,004	102,940
純資産額 (千円)	3,457,489	3,364,920	3,453,849	3,348,323	3,456,802
総資産額 (千円)	9,552,699	9,364,365	9,436,535	9,441,029	9,473,863
1株当たり純資産額 (円)	281.22	273.72	280.97	272.37	281.20
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	8.82	1.11	4.18	4.15	8.37
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	35.9	36.6	35.5	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,778	261,090	267,795	200,529	597,382
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,369	△121,168	△159,090	△113,115	△261,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△38,872	△110,823	△165,333	755,524	△244,770
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	570,800	1,450,471	1,417,579	1,426,203	1,506,848
従業員数 (名)	197	206	235	197	236

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,497,223	3,445,816	3,567,346	7,980,850	6,920,093
経常利益 (千円)	162,789	59,551	87,982	93,967	198,567
中間(当期)純利益金額 (千円)	103,929	16,419	48,037	49,916	103,757
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	3,446,203	3,359,800	3,443,387	3,340,398	3,449,695
総資産額 (千円)	9,505,859	9,333,031	9,401,155	9,406,577	9,441,782
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	36.3	36.0	36.6	35.5	36.5
従業員数 (名)	140	141	134	140	136

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	139
化成品事業	71
全社(共通)	25
合計	235

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	134
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、前半こそ政府の緊急経済対策の効果もあって若干の持ち直しの動きも見られましたが、後半に入り、海外経済の下振れ懸念、円高や株安の昂進、輸出の鈍化、依然根強い雇用不安に加え経済対策の息切れ等も相俟って厳しさを増してまいりました。

その中において当社グループは、かかる環境下でも安定した収益を確保すべく、引き続き販売力の強化、新規製品の開発・上市、各種コストの引き下げ等を中心に企業体質の強化に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,572百万円、対前年同期比119百万円（同3.5%）の増収となりました。

利益につきましては、前述の売上増加が貢献したことで営業利益は136百万円、対前年同期比55百万円（同69.3%）の増益となりました。また、経常利益は急激な円高の進行による為替差損はありましたが、91百万円、対前年同期比34百万円（同61.4%）の増益、中間純利益は51百万円、対前年同期比37百万円（同277.5%）の増益となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別概況は次のとおりです。

（合成樹脂事業）

電機・電子、自動車分野向けの製品は堅調に推移したものの、依然として環境の厳しい建設・住宅関連向け需要が低迷し、売上高（セグメント間の内部取引高含む）は2,306百万円、対前年同期比14百万円（同0.6%）の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は、売上高の減少に加え、稼働率の低下によるコスト増が響き、116百万円、対前年同期比76百万円（同39.7%）の減益となりました。

（化成品事業）

一部の製品が中国品の流入・市場定着の影響を受けて売上を落としたものの、電機・電子分野の需要やアジア向け輸出に支えられ、売上高は1,373百万円（セグメント間の内部取引高含む）、対前年同期比128百万円（同10.4%）の増収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）も、前述の売上の増加に加え、徹底的なコストダウンをはかったことにより、225百万円、対前年同期比130百万円（同137.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、1,417百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は267百万円となりました。税金等調整前中間純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の増加等が主なものであり、対前年同期比では6百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得を中心に159百万円となりました。対前年同期比では38百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、主に長期借入金の返済等により165百万円となりました。対前年同期比では55百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,246,846	3.7
化成品事業	1,363,186	18.0
合計	3,610,033	8.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	72,170	△1.7
化成品事業	120,234	9.8
合計	192,405	5.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、実際仕入額によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,198,848	△0.4
化成品事業	1,373,754	10.4
合計	3,572,603	3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、建設・住宅関連向け需要の低迷や一部の製品が中国品の流入・市場定着の影響を受けたものの、電機・電子分野の需要やアジア向け輸出に支えられたため、3,572百万円(対前年同期比3.5%の増)となりました。また、売上高の増加に伴い、売上総利益は550百万円(対前年同期比7.1%の増)、販売費及び一般管理費は費用の削減に努めました結果413百万円(対前年同期比4.5%の減)、営業利益は136百万円(対前年同期比69.3%の増)、経常利益は、急激な円高の進行による為替差損の計上などにより91百万円(対前年同期比61.4%の増)、中間純利益は51百万円(対前年同期比277.5%の増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、5,154百万円となりました。これは主に、たな卸資産が133百万円増加し、現金及び預金が89百万円、受取手形及び売掛金が63百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、4,281百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が15百万円増加し、有形固定資産が22百万円、投資有価証券が40百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、9,436百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、4,765百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が178百万円増加し、未払法人税等が36百万円、1年内返済予定の長期借入金が31百万円、未払金が24百万円、未払消費税等が21百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、1,217百万円となりました。これは主に、長期借入金が102百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、5,982百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、3,453百万円となりました。これは主に、中間純利益51百万円及び剰余金の配当30百万円と、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前中間純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の増加により267百万円の収入（前年同期261百万円の収入）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得により159百万円の支出（前年同期121百万円の支出）となりました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは108百万円の収入（前年同期139百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払により165百万円の支出（前年同期110百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	—	12,300,000	—	1,222,600	—	958,677

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニックミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テック株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 京 子	神奈川県相模原市	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.54
計	—	10,308	83.82

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が155千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,244,000	12,244	—
単元未満株式	普通株式 49,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,244	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が155,000株(議決権155個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式292株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	7,000	—	7,000	0.06
計	—	7,000	—	7,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	120	—	110	—	—
最低(円)	—	120	—	110	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,450,471	1,417,579	1,506,848
受取手形及び売掛金	2,236,169	2,193,706	2,257,309
有価証券	6,390	1,200	1,200
商品及び製品	754,753	747,611	730,452
仕掛品	236,346	276,993	219,532
原材料及び貯蔵品	284,189	353,475	294,877
繰延税金資産	70,463	65,644	65,644
その他	117,235	98,811	87,579
貸倒引当金	—	△454	—
流動資産合計	5,156,019	5,154,569	5,163,444
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	418,789	395,104	424,672
機械装置及び運搬具（純額）	481,090	422,739	492,203
土地	2,759,654	2,759,654	2,759,654
リース資産（純額）	—	4,818	5,293
建設仮勘定	57,038	195,300	116,629
その他（純額）	13,311	12,341	13,738
有形固定資産合計	※1 3,729,885	※1 3,789,958	※1 3,812,190
無形固定資産			
ソフトウェア	7,636	1,456	1,848
電話加入権	2,527	2,527	2,527
無形固定資産合計	10,163	3,984	4,376
投資その他の資産			
投資有価証券	207,278	170,723	210,897
繰延税金資産	236,735	277,794	261,806
その他	34,282	49,505	31,147
貸倒引当金	△10,000	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	468,296	488,023	493,851
固定資産合計	4,208,346	4,281,965	4,310,418
資産合計	9,364,365	9,436,535	9,473,863

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,420,203	1,609,447	1,431,275
短期借入金	2,480,000	2,480,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	266,666	235,337	266,670
リース債務	—	975	1,058
未払金	154,254	151,091	175,560
未払法人税等	19,903	46,133	83,061
未払消費税等	22,387	12,382	33,594
未払費用	45,313	56,062	51,419
賞与引当金	112,912	116,048	113,620
設備関係支払手形	51,166	43,001	60,008
その他	14,550	14,705	17,538
流動負債合計	4,587,357	4,765,185	4,713,807
固定負債			
長期借入金	719,337	484,000	586,000
リース債務	—	4,210	4,740
退職給付引当金	600,684	631,209	607,324
役員退職慰労引当金	53,677	34,722	44,800
長期預り保証金	—	44,019	41,050
その他	38,388	19,338	19,338
固定負債合計	1,412,087	1,217,500	1,303,253
負債合計	5,999,444	5,982,685	6,017,060
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,222,600	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677	958,677
利益剰余金	1,189,475	1,299,460	1,278,800
自己株式	△725	△772	△745
株主資本合計	3,370,027	3,479,965	3,459,333
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△5,106	△26,115	△2,530
評価・換算差額等合計	△5,106	△26,115	△2,530
少数株主持分	—	—	—
純資産合計	3,364,920	3,453,849	3,456,802
負債純資産合計	9,364,365	9,436,535	9,473,863

②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,453,197	3,572,603	6,934,464
売上原価	2,939,521	3,022,492	5,853,564
売上総利益	513,676	550,110	1,080,900
販売費及び一般管理費			
運送費	106,184	80,973	176,397
包装検査費	5,152	4,587	9,877
広告宣伝費	1,941	3,027	4,336
給料及び手当	124,654	122,973	248,905
賞与引当金繰入額	28,534	37,595	62,101
退職給付引当金繰入額	12,086	10,783	21,716
役員退職慰労引当金繰入額	537	3,862	6,885
法定福利費	23,954	24,856	47,704
旅費及び交通費	13,779	15,079	27,352
事務費	20,277	19,614	39,080
研究開発費	22,374	17,590	40,889
減価償却費	10,281	4,008	23,028
その他	63,410	68,897	143,102
販売費及び一般管理費合計	433,170	413,849	851,377
営業利益	80,505	136,261	229,522
営業外収益			
受取利息	630	423	1,126
受取配当金	2,293	2,621	4,938
試作品売却益	30,797	11,301	60,012
その他	15,460	23,316	39,060
営業外収益合計	49,182	37,662	105,138
営業外費用			
支払利息	35,135	28,281	66,839
たな卸振替差損	9,049	—	20,259
たな卸差損	3,085	—	4,182
為替差損	20,708	47,604	8,562
環境対策費用	—	—	19,338
その他	4,925	6,413	17,709
営業外費用合計	72,905	82,299	136,892
経常利益	56,782	91,624	197,768
特別利益			
役員退職慰労引当金戻入額	—	—	15,225
特別利益合計	—	—	15,225
特別損失			
固定資産除却損	※1 1,436	※1 18	※1 4,471
投資有価証券評価損	1,575	—	1,680
補償金請求額修正	24,749	—	24,749
特別損失合計	27,761	18	30,901
税金等調整前中間純利益	29,021	91,606	182,092
法人税、住民税及び事業税	※2 15,406	※2 40,214	93,844
追徴法人税等	—	—	7,305
法人税等調整額	—	—	△21,998
法人税等合計	15,406	40,214	79,151
少数株主損益調整前中間純利益	—	51,392	—
中間純利益	13,615	51,392	102,940

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,222,600	1,222,600	1,222,600
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,222,600	1,222,600	1,222,600
資本剰余金			
前期末残高	958,677	958,677	958,677
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	958,677	958,677	958,677
利益剰余金			
前期末残高	1,206,593	1,278,800	1,206,593
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30,732	△30,732	△30,732
中間純利益	13,615	51,392	102,940
当中間期変動額合計	△17,117	20,659	72,207
当中間期末残高	1,189,475	1,299,460	1,278,800
自己株式			
前期末残高	△725	△745	△725
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	△27	△20
当中間期変動額合計	—	△27	△20
当中間期末残高	△725	△772	△745
株主資本合計			
前期末残高	3,387,145	3,459,333	3,387,145
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30,732	△30,732	△30,732
中間純利益	13,615	51,392	102,940
自己株式の取得	—	△27	△20
当中間期変動額合計	△17,117	20,632	72,187
当中間期末残高	3,370,027	3,479,965	3,459,333

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△38,822	△2,530	△38,822
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,715	△23,585	36,291
当中間期変動額合計	33,715	△23,585	36,291
当中間期末残高	△5,106	△26,115	△2,530
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△38,822	△2,530	△38,822
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,715	△23,585	36,291
当中間期変動額合計	33,715	△23,585	36,291
当中間期末残高	△5,106	△26,115	△2,530
少数株主持分			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
純資産合計			
前期末残高	3,348,323	3,456,802	3,348,323
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30,732	△30,732	△30,732
中間純利益	13,615	51,392	102,940
自己株式の取得	—	△27	△20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,715	△23,585	36,291
当中間期変動額合計	16,597	△2,953	108,479
当中間期末残高	3,364,920	3,453,849	3,456,802

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	29,021	91,606	182,092
減価償却費	112,645	108,633	231,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,682	23,885	46,322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,832	△10,077	△19,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,631	2,427	△11,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	454	—
受取利息及び受取配当金	△2,923	△3,044	△6,064
支払利息	35,135	28,281	66,839
為替差損益 (△は益)	4,830	32,640	10,811
有形固定資産除却損	1,436	18	4,471
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,575	—	1,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,420	63,602	△128,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	180,078	△133,218	210,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,188	178,172	△16,115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,917	△21,212	32,124
その他	19,904	3,594	74,125
小計	284,231	365,763	677,629
利息及び配当金の受取額	2,923	3,044	6,064
利息の支払額	△36,697	△30,207	△67,658
法人税等の支払額	△2,106	△70,805	△31,394
法人税等の還付額	12,740	—	12,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,090	267,795	597,382
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	—	600	5,790
有形固定資産の取得による支出	△118,866	△138,172	△262,430
有形固定資産の除却による支出	△190	—	△2,403
無形固定資産の取得による支出	△1,354	—	△1,354
その他	△757	△21,517	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,168	△159,090	△261,155
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△79,333	△133,333	△212,666
リース債務の返済による支出	—	△612	△479
自己株式の取得による支出	—	△27	△20
配当金の支払額	△31,490	△31,360	△31,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,823	△165,333	△244,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,830	△32,640	△10,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,268	△89,268	80,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,426,203	1,506,848	1,426,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,450,471	1,417,579	1,506,848

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 ㈱太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有す るたな卸資産 月別総平均法による原価 法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)に よっております。 a 商品及び製品 月別総平均法 b 仕掛品 月別総平均法 c 原材料及び貯蔵品 月別総平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有す るたな卸資産 同左 a 商品及び製品 同左 b 仕掛品 同左 c 原材料及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有す るたな卸資産 同左 a 商品及び製品 同左 b 仕掛品 同左 c 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>④ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク及び為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,076,829千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,275,534千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,171,350千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,150千円 その他 286千円	※1 固定資産除却損の内訳 その他 18千円	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,590千円 機械装置及び運搬具 374千円 その他 103千円 撤去費用 2,403千円
※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※2 同左	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,842	—	—	6,842

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	30,732	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,042	250	—	7,292

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	30,732	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,842	200	—	7,042

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	30,732	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,732	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)
現金及び預金 1,450,471千円	現金及び預金 1,417,579千円	現金及び預金 1,506,848千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 1,450,471千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 1,417,579千円	現金及び現金同等物の期末残高 1,506,848千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 6,880千円	取得価額相当額 6,880千円	取得価額相当額 6,880千円
減価償却累計額相当額 4,586千円	減価償却累計額相当額 5,962千円	減価償却累計額相当額 5,274千円
中間期末残高相当額 2,293千円	中間期末残高相当額 917千円	期末残高相当額 1,605千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,402千円	1年以内 944千円	1年以内 1,413千円
1年超 946千円	1年超 — 千円	1年超 237千円
合計 2,349千円	合計 944千円	合計 1,650千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 714千円	支払リース料 714千円	支払リース料 1,428千円
減価償却費相当額 687千円	減価償却費相当額 687千円	減価償却費相当額 1,375千円
支払利息相当額 20千円	支払利息相当額 7千円	支払利息相当額 35千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,417,579	1,417,579	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,193,706	2,193,706	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,800	1,802	2
② その他有価証券	169,607	169,607	—
資産計	3,782,694	3,782,697	2
(1) 支払手形及び買掛金	1,609,447	1,609,447	—
(2) 短期借入金	2,480,000	2,480,000	—
(3) 長期借入金	719,337	730,887	11,550
負債計	4,808,784	4,820,335	11,550

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	516

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,506,848	1,506,848	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,257,309	2,257,309	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,400	2,400	0
② その他有価証券	209,180	209,180	—
資産計	3,975,739	3,975,739	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,431,275	1,431,275	—
(2) 短期借入金	2,480,000	2,480,000	—
(3) 長期借入金	852,670	858,047	5,377
負債計	4,763,945	4,769,323	5,377

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	516

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	8,190	8,175	△14
計	8,190	8,175	△14
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	213,531	204,962	△8,568
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	213,531	204,962	△8,568

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	516
計	516

(注) 1 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,575千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	中間連結決算日における 時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,800	1,802	2
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—
合計	1,800	1,802	2

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	1,050	210	840
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,050	210	840
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	168,557	213,216	△44,658
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	168,557	213,216	△44,658
合計	169,607	213,426	△43,818

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,400	2,400	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	2,400	2,400	0

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,060	1,700	360
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,060	1,700	360
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	207,120	211,726	△4,605
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	207,120	211,726	△4,605
合計	209,180	213,426	△4,245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券1,680千円の減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項は、ありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,208,336	1,244,861	3,453,197	—	3,453,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,401	—	113,401	(113,401)	—
計	2,321,737	1,244,861	3,566,598	(113,401)	3,453,197
営業費用	2,129,263	1,150,196	3,279,459	93,231	3,372,691
営業利益	192,474	94,664	287,138	(206,633)	80,505

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業……カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(208,756千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,322,786	2,611,678	6,934,464	—	6,934,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	224,401	—	224,401	(224,401)	—
計	4,547,188	2,611,678	7,158,866	(224,401)	6,934,464
営業費用	4,199,242	2,313,791	6,513,033	191,909	6,704,942
営業利益	347,945	297,887	645,833	(416,310)	229,522

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業……カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(422,966千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

I 当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PETG、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。

「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,198,848	1,373,754	3,572,603	—	3,572,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,000	—	108,000	△108,000	—
計	2,306,848	1,373,754	3,680,603	△108,000	3,572,603
セグメント利益	116,112	225,033	341,145	△204,883	136,261
セグメント資産	5,965,001	1,308,524	7,273,525	2,163,009	9,436,535
セグメント負債	966,109	375,568	1,341,677	4,641,008	5,982,685
その他の項目					
減価償却費	88,888	18,198	107,086	1,546	108,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,547	3,497	75,044	7,822	82,867

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△204,883千円は、セグメント間取引消去△108,000千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△96,883千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,163,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) セグメント負債の調整額4,641,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、報告セグメントに帰属しない借入金であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	合成樹脂製品	化成品製品	合計
外部顧客への売上高	2,198,848	1,373,754	3,572,603

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 273.72円	1株当たり純資産額 280.97円	1株当たり純資産額 281.20円
1株当たり中間純利益金額 1.11円	1株当たり中間純利益金額 4.18円	1株当たり当期純利益金額 8.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,364,920千円 普通株式に係る純資産額 3,364,920千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 6,842株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,293,158株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,453,849千円 普通株式に係る純資産額 3,453,849千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 7,292株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,292,708株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,456,802千円 普通株式に係る純資産額 3,456,802千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 7,042株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,292,958株
2 1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純利益 13,615千円 普通株式に係る中間純利益 13,615千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,293,158株	2 1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純利益 51,392千円 普通株式に係る中間純利益 51,392千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,292,898株	2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 102,940千円 普通株式に係る当期純利益 102,940千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,293,123株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,412,744	1,372,926	1,470,257
受取手形	675,567	697,249	721,800
売掛金	1,559,403	1,495,863	1,534,791
商品及び製品	754,369	747,227	730,068
仕掛品	236,346	276,993	219,532
原材料及び貯蔵品	284,189	353,475	294,877
その他	192,105	165,950	150,077
貸倒引当金	—	△455	—
流動資産合計	5,114,727	5,109,231	5,121,406
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	376,868	345,802	372,075
機械及び装置（純額）	478,835	421,400	490,358
土地	2,759,654	2,759,654	2,759,654
その他（純額）	114,526	263,100	190,101
有形固定資産合計	※1 3,729,885	※1 3,789,958	※1 3,812,190
無形固定資産			
ソフトウェア	7,636	1,456	1,848
電話加入権	2,485	2,485	2,485
無形固定資産合計	10,121	3,942	4,334
投資その他の資産			
投資有価証券	207,278	170,723	210,897
関係会社株式	10,000	10,000	10,000
繰延税金資産	236,735	277,794	261,806
その他	34,282	49,505	31,147
貸倒引当金	△10,000	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	478,296	498,023	503,851
固定資産合計	4,218,304	4,291,923	4,320,376
資産合計	9,333,031	9,401,155	9,441,782

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	281,609	343,586	260,401
買掛金	1,138,289	1,265,861	1,170,874
短期借入金	2,746,666	2,715,337	2,746,670
リース債務	—	975	1,058
未払金	147,236	147,768	171,911
未払法人税等	19,868	45,845	82,991
賞与引当金	98,388	102,261	100,244
その他	※2 129,086	※2 118,631	154,682
流動負債合計	4,561,144	4,740,267	4,688,834
固定負債			
長期借入金	719,337	484,000	586,000
リース債務	—	4,210	4,740
退職給付引当金	600,684	631,209	607,324
役員退職慰労引当金	53,677	34,722	44,800
その他	38,388	63,357	60,388
固定負債合計	1,412,087	1,217,500	1,303,253
負債合計	5,973,231	5,957,767	5,992,087
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,222,600	1,222,600	1,222,600
資本剰余金			
資本準備金	958,677	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677	958,677
利益剰余金			
利益準備金	33,100	33,100	33,100
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	1,240	930	930
繰越利益剰余金	1,150,014	1,254,968	1,237,663
利益剰余金合計	1,184,354	1,288,998	1,271,693
自己株式	△725	△772	△745
株主資本合計	3,364,907	3,469,503	3,452,225
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△5,106	△26,115	△2,530
評価・換算差額等合計	△5,106	△26,115	△2,530
純資産合計	3,359,800	3,443,387	3,449,695
負債純資産合計	9,333,031	9,401,155	9,441,782

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	3,445,816	3,567,346	6,920,093
売上原価	2,932,652	3,006,946	5,828,011
売上総利益	513,163	560,400	1,092,082
販売費及び一般管理費	432,451	428,426	871,404
営業利益	80,712	131,974	220,677
営業外収益	※1 51,728	※1 38,264	※1 112,031
営業外費用	※2 72,889	※2 82,256	※2 134,141
経常利益	59,551	87,982	198,567
特別利益	—	—	※3 15,225
特別損失	※4 27,761	※4 18	※4 30,901
税引前中間純利益	31,790	87,963	182,891
法人税、住民税及び事業税	※5 15,371	※5 39,926	93,774
追徴法人税等	—	—	7,305
法人税等調整額	—	—	△21,945
法人税等合計	15,371	39,926	79,133
中間純利益	16,419	48,037	103,757

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動 計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,222,600	1,222,600	1,222,600
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,222,600	1,222,600	1,222,600
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	958,677	958,677	958,677
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	958,677	958,677	958,677
資本剰余金合計			
前期末残高	958,677	958,677	958,677
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	958,677	958,677	958,677
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	33,100	33,100	33,100
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	33,100	33,100	33,100
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	1,240	930	1,240
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△310
当中間期変動額合計	—	—	△310
当中間期末残高	1,240	930	930
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,164,328	1,237,663	1,164,328
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30,732	△30,732	△30,732
中間純利益	16,419	48,037	103,757
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	310
当中間期変動額合計	△14,313	17,305	73,334
当中間期末残高	1,150,014	1,254,968	1,237,663
利益剰余金合計			
前期末残高	1,198,668	1,271,693	1,198,668
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30,732	△30,732	△30,732
中間純利益	16,419	48,037	103,757
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当中間期変動額合計	△14,313	17,305	73,024
当中間期末残高	1,184,354	1,288,998	1,271,693

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式			
前期末残高	△725	△745	△725
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	△27	△20
当中間期変動額合計	—	△27	△20
当中間期末残高	△725	△772	△745
株主資本合計			
前期末残高	3,379,220	3,452,225	3,379,220
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30,732	△30,732	△30,732
中間純利益	16,419	48,037	103,757
自己株式の取得	—	△27	△20
当中間期変動額合計	△14,313	17,277	73,004
当中間期末残高	3,364,907	3,469,503	3,452,225
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△38,822	△2,530	△38,822
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,715	△23,585	36,291
当中間期変動額合計	33,715	△23,585	36,291
当中間期末残高	△5,106	△26,115	△2,530
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△38,822	△2,530	△38,822
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,715	△23,585	36,291
当中間期変動額合計	33,715	△23,585	36,291
当中間期末残高	△5,106	△26,115	△2,530
純資産合計			
前期末残高	3,340,398	3,449,695	3,340,398
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30,732	△30,732	△30,732
中間純利益	16,419	48,037	103,757
自己株式の取得	—	△27	△20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,715	△23,585	36,291
当中間期変動額合計	19,401	△6,307	109,296
当中間期末残高	3,359,800	3,443,387	3,449,695

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品 月別総平均法</p> <p>b 仕掛品 月別総平均法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品及び製品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品及び製品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク及び為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左	消費税等の会計処理について同左

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,076,829千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,275,534千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,171,350千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 621千円 受取配当金 2,293千円 試作品売却益 30,797千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 415千円 受取配当金 2,621千円 試作品売却益 11,301千円 雑収入 23,925千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,109千円 受取配当金 4,938千円 試作品売却益 60,012千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 35,135千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,281千円 為替差損 47,604千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 66,839千円
※4 特別損失の主要項目 建物除却損 752千円 その他 684千円 投資有価証券 評価損 1,575千円 補償金請求額 修正 24,749千円	※4 特別損失の主要項目 その他 18千円	※3 特別利益の主要項目 役員退職慰労 引当金戻入額 15,225千円 ※4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,188千円 機械及び装置 除却損 374千円 その他 505千円 撤去費用 2,403千円
※5 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	※5 同左	
6 減価償却実施額 有形固定資産 103,956千円 無形固定資産 5,697千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 105,081千円 無形固定資産 392千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 213,418千円 無形固定資産 11,484千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,842	—	—	6,842

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,042	250	—	7,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,842	200	—	7,042

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 6,880千円	取得価額相当額 6,880千円	取得価額相当額 6,880千円
減価償却累計額相当額 4,586千円	減価償却累計額相当額 5,962千円	減価償却累計額相当額 5,274千円
中間期末残高相当額 2,293千円	中間期末残高相当額 917千円	期末残高相当額 1,605千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,402千円	1年以内 944千円	1年以内 1,413千円
1年超 946千円	1年超 ー千円	1年超 237千円
合計 2,349千円	合計 944千円	合計 1,650千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 714千円	支払リース料 714千円	支払リース料 1,428千円
減価償却費相当額 687千円	減価償却費相当額 687千円	減価償却費相当額 1,375千円
支払利息相当額 20千円	支払利息相当額 7千円	支払利息相当額 35千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報注記は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

